

台郡科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 6269)

公司地址：高雄市大寮區大發工業區莒光一街 23 號
電 話：(07)787-1008

台郡科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 57
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 43
	(七) 關係人交易	43 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44	~ 55
(十三)	附註揭露事項	56	
(十四)	部門資訊	56	~ 57

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19000889 號

台郡科技股份有限公司 公鑒：

前言

台郡科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台郡科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

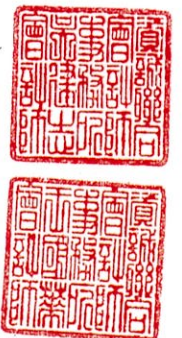
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳建志

會計師

王國華

吳建志
王國華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 2 日

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民國 108 年 6 月 30 日 及 民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 6 月 30 日			107 年 12 月 31 日			107 年 6 月 30 日		
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	6,837,138	24	\$	7,392,184	27	\$	6,029,145	25
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)									
	金融資產—流動			1,100,790	4		420,398	2		1,728,365	7
1170	應收帳款淨額	六(三)		4,097,385	14		6,818,722	25		4,340,946	18
1200	其他應收款			67,304	-		39,486	-		50,024	-
130X	存貨	六(四)		2,663,304	9		3,692,815	13		3,338,314	14
1410	預付款項			145,497	1		161,220	1		221,042	1
1476	其他金融資產—流動	六(九)		6,628,580	23		2,613,320	9		2,313,320	9
11XX	流動資產合計			21,539,998	75		21,138,145	77		18,021,156	74
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備	六(五)		6,383,886	22		5,630,571	20		5,936,759	24
1755	使用權資產	六(六)		151,264	1		-	-		-	-
1760	投資性不動產淨額	六(七)		-	-		135,692	1		213,587	1
1780	無形資產	六(八)		61,961	-		85,717	-		33,169	-
1840	遞延所得稅資產			133,962	-		55,465	-		29,864	-
1990	其他非流動資產—其他	六(九)及									
		八		563,389	2		579,112	2		214,333	1
15XX	非流動資產合計			7,294,462	25		6,486,557	23		6,427,712	26
1XXX	資產總計		\$	28,834,460	100	\$	27,624,702	100	\$	24,448,868	100

(續次頁)

台郡科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年6月30日及民國107年12月31日、6月30日

(民國108年及107年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)	\$ 14,494	-	\$ -	-	\$ 2,546	-
2170	應付帳款		2,690,036	9	4,077,918	15	2,650,709	11
2200	其他應付款	六(十)	3,646,847	13	2,988,145	11	3,713,131	15
2230	本期所得稅負債		185,268	1	405,584	1	207,606	1
2280	租賃負債－流動		17,928	-	-	-	-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)	-	-	-	-	443,050	2
2399	其他流動負債－其他		123,458	-	148,068	-	47,911	-
21XX	流動負債合計		6,678,031	23	7,619,715	27	7,064,953	29
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十一)	2,832,116	10	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十二)	160,119	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		751,797	3	766,929	3	646,246	3
2600	其他非流動負債		97,867	-	36,381	-	45,740	-
25XX	非流動負債合計		3,841,899	13	803,310	3	691,986	3
2XXX	負債總計		10,519,930	36	8,423,025	30	7,756,939	32
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
		六(十五)						
3110	普通股股本		3,182,492	11	3,182,142	11	3,179,912	13
3140	預收股本		7,215	-	812	-	-	-
資本公積								
		六(十一)(十六)						
3200	資本公積		3,324,648	12	3,859,566	14	3,986,623	16
保留盈餘								
		六(十七)						
3310	法定盈餘公積		1,814,575	7	1,550,104	6	1,550,104	6
3320	特別盈餘公積		303,446	1	212,254	1	212,254	1
3350	未分配盈餘		10,441,310	36	11,225,027	41	8,975,854	37
其他權益								
		六(十八)						
3400	其他權益		(234,374)	(1)	(303,446)	(1)	(164,949)	(1)
3500	庫藏股票	六(十五)	(524,782)	(2)	(524,782)	(2)	(1,047,869)	(4)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		18,314,530	64	19,201,677	70	16,691,929	68
3XXX	權益總計		18,314,530	64	19,201,677	70	16,691,929	68
重大或有負債及未認列之合約承諾								
承 諾								
3X2X	負債及權益總計		\$ 28,834,460	100	\$ 27,624,702	100	\$ 24,448,868	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智

經理人：鄭明智

會計主管：熊雅士

 合利科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(十九)	\$ 4,655,308 100	\$ 4,953,732 100	\$ 8,996,038 100	\$ 10,416,960 100
5000 營業成本	六(四)(八)	(3,896,784) (84)	(4,322,899) (87)	(7,742,947) (86)	(8,983,997) (86)
5900 營業毛利		758,524 16	630,833 13	1,253,091 14	1,432,963 14
營業費用	六(八)				
6100 推銷費用		(33,698) -	(36,744) (1)	(64,399) (1)	(71,901) -
6200 管理費用		(132,515) (3)	(134,625) (3)	(255,467) (3)	(291,116) (3)
6300 研究發展費用		(376,400) (8)	(323,395) (6)	(682,084) (7)	(599,839) (6)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	230 -	(822) -	599 -	(2,084) -
6000 營業費用合計		(542,383) (11)	(495,586) (10)	(1,001,351) (11)	(964,940) (9)
6900 營業利益		216,141 5	135,247 3	251,740 3	468,023 5
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十)	91,462 2	58,201 1	191,272 2	99,923 1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十一)	46,441 1	107,984 2	19,548 -	48,176 -
7050 財務成本	六(二十二)	(23,614) (1)	(1,640) -	(41,783) -	(3,607) -
7000 營業外收入及支出合計		114,289 2	164,545 3	169,037 2	144,492 1
7900 稅前淨利		330,430 7	299,792 6	420,777 5	612,515 6
7950 所得稅費用	六(二十五)	(90,447) (2)	(154,028) (3)	(65,689) (1)	(220,819) (2)
8200 本期淨利		\$ 239,983 5	\$ 145,764 3	\$ 355,088 4	\$ 391,696 4
其他綜合損益					
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	(\$ 72,706) (1)	\$ 2,750 -	\$ 69,072 1	\$ 63,805 -
8500 本期綜合損益總額		\$ 167,277 4	\$ 148,514 3	\$ 424,160 5	\$ 455,501 4
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 239,983 5	\$ 145,764 3	\$ 355,088 4	\$ 391,696 4
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 167,277 4	\$ 148,514 3	\$ 424,160 5	\$ 455,501 4
每股盈餘	六(二十六)				
9750 基本		\$ 0.77	\$ 0.47	\$ 1.13	\$ 1.27
9850 稀釋		\$ 0.74	\$ 0.47	\$ 1.08	\$ 1.25

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國108年及107年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於本公司之權益	保	公	司	業	主	之	權	益	總額
		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額
<u>107年1月1日至6月30日</u>											
107年1月1日餘額		\$ 3,179,912	\$ -	\$ 3,990,243	\$ 1,244,420	\$ 153,669	\$ 10,476,420	(\$ 228,754)	\$ 16,500	(\$ 972,002)	\$ 17,860,408
追溯適用及追溯重編之影響數	六(十八)	-	-	-	-	-	16,500	-	(16,500)	-	-
107年1月1日重編後餘額		3,179,912	-	3,990,243	1,244,420	153,669	10,492,920	(228,754)	-	(972,002)	17,860,408
本期淨利	六(二十六)	-	-	-	-	391,696	-	-	-	-	391,696
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	63,805	-	-	-	63,805
本期綜合損益總額		-	-	-	-	391,696	63,805	-	-	-	455,501
民國106年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積		-	-	-	305,684	-	(305,684)	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	58,585	-	(58,585)	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	-	(1,544,493)	-	-	-	(1,544,493)
可轉換公司債轉換	六(十一)(十五)(十六)	-	-	(3,620)	-	-	-	-	92,443	-	88,823
庫藏股買回	六(十五)	-	-	-	-	-	-	-	(168,310)	-	(168,310)
107年6月30日餘額		\$ 3,179,912	\$ -	\$ 3,986,623	\$ 1,550,104	\$ 212,254	\$ 8,975,854	(\$ 164,949)	\$ -	(\$ 1,047,869)	\$ 16,691,929
<u>108年1月1日至6月30日</u>											
108年1月1日餘額		\$ 3,182,142	\$ 812	\$ 3,859,566	\$ 1,550,104	\$ 212,254	\$ 11,225,027	(\$ 303,446)	\$ -	(\$ 524,782)	\$ 19,201,677
本期淨利	六(二十六)	-	-	-	-	355,088	-	-	-	-	355,088
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	69,072	-	-	-	69,072
本期綜合損益總額		-	-	-	-	355,088	69,072	-	-	-	424,160
民國107年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積		-	-	-	264,471	-	(264,471)	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	91,192	-	(91,192)	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	-	(783,142)	-	-	-	(783,142)
資本公積配發現金	六(十六)	-	-	(783,142)	-	-	-	-	-	-	(783,142)
股份基礎給付交易	六(十四)(十五)(十六)	350	6,403	462	-	-	-	-	-	-	7,215
發行可轉換公司債	六(十一)(十六)	-	-	246,517	-	-	-	-	-	-	246,517
因受領贈與產生者	六(十六)	-	-	1,245	-	-	-	-	-	-	1,245
108年6月30日餘額		\$ 3,182,492	\$ 7,215	\$ 3,324,648	\$ 1,814,575	\$ 303,446	\$ 10,441,310	(\$ 234,374)	\$ -	(\$ 524,782)	\$ 18,314,530

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智

經理人：鄭明智

會計主管：熊雅士

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 420,777	\$ 612,515
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損(利益)損失數	十二(二) (599)	2,084
備抵銷貨退回及折讓迴轉數	六(三) (49,942)	(2,041)
折舊費用	六(五)(六)(二十三) 604,336	627,025
投資性不動產折舊費用	六(七)(二十三) 4,167	6,032
攤銷費用	六(八)(二十三) 26,727	10,146
租金費用(土地使用權)	六(九) -	1,652
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債淨利益	六(二)(二十一) (15,016)	(5,683)
利息費用	六(二十二) 41,783	3,607
利息收入	六(二十) (79,559)	(59,349)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一) 6,346	6,509
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(增加)減少	(972)	52,059
應收帳款減少	2,771,877	3,772,623
其他應收款(增加)減少	(24,460)	13,095
存貨減少	1,029,511	1,548,321
預付款項減少	15,723	106,572
其他金融資產-流動增加	(4,015,260)	(115,000)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款減少	(1,387,882)	(4,746,144)
其他應付款減少	(1,189,709)	(1,005,805)
其他流動負債-其他(減少)增加	(24,610)	26,543
營運產生之現金(流出)流入	(1,866,762)	854,761
收取之利息	59,884	28,310
支付之所得稅	(380,654)	(604,989)
營業活動之淨現金(流出)流入	(2,187,532)	278,082

(續次頁)

 台 郡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量		
取得強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
-流動	(\$ 3,016,435)	(\$ 3,109,789)
處分強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
-流動	2,330,882	3,016,959
取得不動產、廠房及設備(含預付設備款)現金 六(二十七)		
支付數	(991,953)	(745,026)
處分不動產、廠房及設備價款	6,279	6,965
取得無形資產 六(八)	(2,870)	(5,940)
存出保證金增加	(23,146)	(1,680)
收取之利息	16,316	26,986
投資活動之淨現金流出	(1,680,927)	(811,525)
籌資活動之現金流量		
租賃負債本金償還 六(二十八)	(11,241)	-
發行公司債 六(二十八)	3,069,952	-
舉借長期借款 六(二十八)	160,119	-
其他非流動負債增加(減少)	46,479	(8,322)
員工執行認股權 六(十四)	7,215	-
庫藏股票轉換成本	-	(248)
庫藏股票買回成本 六(十五)	-	(168,310)
因受領贈與產生者 六(十六)	1,245	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	3,273,769	(176,880)
匯率變動對現金及約當現金之影響	39,644	12,284
本期現金及約當現金減少數	(555,046)	(698,039)
期初現金及約當現金餘額 六(一)	7,392,184	6,727,184
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 6,837,138	\$ 6,029,145

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭明智



經理人：鄭明智



會計主管：熊雅士



台郡科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)台郡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法及其他相關法令之規定於民國 86 年 12 月 19 日核准設立。本公司主要營業項目為銅箔基板之製造，多層印刷電路板、軟式印刷電路板及其半製造品、零組配件之製造、加工、研究開發、買賣、進出口買賣及印刷電路板修理業務，聚醯亞胺薄膜銅箔基板半製品之零組配件之製造及其研究、開發、買賣進出口貿易，模具、工具、夾具之製造、加工、修理、設計、買賣及進出口貿易業務，前各項產品之原物料之買賣業務，前各項產品之進出口貿易業務。本公司股票自民國 92 年 9 月起在台灣證券交易所上市，掛牌買賣。

(二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2.之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 8 月 2 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊（以下簡稱「修正式追溯調整」），將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$158,690 及租賃負債\$40,439，並調減長期預付租金\$118,251。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬（或包含）租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用為\$318。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.04%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	41,660
減：屬短期租賃之豁免	(	314)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	41,346
本集團初次適用日之增額借款利率		1.04%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	40,439

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修

正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 107 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 107 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 107 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	郡豐投資(股)公司	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	BOOM BUSINESS LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
台郡科技(股)公司	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	從事市場行銷支援、客戶及技術服務等業務	100	-	-	註2
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	各項事業之轉投資	100	100	100	
UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	從事市場行銷支援、客戶及技術服務等業務	-	100	100	註2
SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	註1
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHOSEN GLORY LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	FOREVER MASTER LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	各項事業之轉投資	100	100	100	
CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	100	100	100	

註1：民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日 SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD. 均持有 74.11%，另 UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD. 均持有 25.89%。

註2：FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC. 於民國108年度第二季因組織架構調整由台郡科技(股)公司 100%持有。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後

信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；

(2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(六) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(七) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(八) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於他綜

合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
現金：			
庫存現金及週轉金	\$ 1,460	\$ 988	\$ 1,429
支票存款及活期存款	<u>2,042,459</u>	<u>2,796,313</u>	<u>1,695,866</u>
	2,043,919	2,797,301	1,697,295
約當現金：			
定期存款	<u>4,793,219</u>	<u>4,594,883</u>	<u>4,331,850</u>
列報於資產負債表之現金及約當現金	<u>\$ 6,837,138</u>	<u>\$ 7,392,184</u>	<u>\$ 6,029,145</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 31,664	\$ 30,692	\$ 32,407
結構型定期存單	<u>1,084,743</u>	<u>403,015</u>	<u>1,705,559</u>
	1,116,407	433,707	1,737,966
評價調整	(<u>15,617</u>)	(<u>13,309</u>)	(<u>9,601</u>)
	<u>\$ 1,100,790</u>	<u>\$ 420,398</u>	<u>\$ 1,728,365</u>
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
遠期外匯	\$ -	\$ -	\$ 2,546
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債			
轉換公司債賣回權	<u>14,494</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,546</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨利益(損失)分別為(\$2,278)、(\$13,582)、\$15,016 及 \$5,683。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

108年6月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 240,000仟元	108.04~108.10
107年12月31日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 90,000仟元	107.7~108.1

107年6月30日

衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
結構型定期存單	RMB 370,000仟元	107.03~107.09
衍生金融負債		
流動項目：		
遠期外匯合約	USD 5,000仟元	107.06~107.07

本集團簽訂之遠期外匯交易，主要係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(三) 應收帳款淨額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	\$ 4,098,276	\$ 6,870,153	\$ 4,343,332
減：備抵損失	(603)	(1,201)	(2,080)
備抵銷貨退回及折讓	(288)	(50,230)	(306)
	<u>\$ 4,097,385</u>	<u>\$ 6,818,722</u>	<u>\$ 4,340,946</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
0-90天	\$ 4,039,741	\$ 6,806,574	\$ 3,651,251
91-180天	429	43,535	485,488
181-365天	38,998	1,006	187,827
一年以上	19,108	19,038	18,766
	<u>\$ 4,098,276</u>	<u>\$ 6,870,153</u>	<u>\$ 4,343,332</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日、107 年 6 月 30 日及 107 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款餘額分別為\$4,098,276、\$6,870,153、\$4,343,332 及 \$8,134,574。
3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日信

用風險最大之暴險金額分別為\$4,097,385、\$6,818,722及\$4,340,946。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(四) 存貨

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
原物料	\$ 629,324	\$ 577,684	\$ 542,220
在製品及半成品	841,238	711,609	912,692
製成品	<u>1,192,742</u>	<u>2,403,522</u>	<u>1,883,402</u>
	<u>\$ 2,663,304</u>	<u>\$ 3,692,815</u>	<u>\$ 3,338,314</u>

本集團民國108年及107年4月1日至6月30日暨108年及107年1月1日至6月30日認列為費用及損失之存貨成本分別為\$3,896,784、\$4,322,899、\$7,742,947及\$8,983,997，其中包含民國107年4月1日至6月30日將原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨評價回升而認列為銷貨成本減少之金額為\$17,833，以及民國108年4月1日至6月30日暨108年及107年1月1日至6月30日將存貨自成本沖減至淨變現價值，導致存貨淨變現價值跌價而認列為銷貨成本增加之金額分別為\$15,080、\$138,309及\$235。

(五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面價值資訊如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
土地	\$ 786,599	\$ 657,573	\$ 587,086
房屋及建築	1,082,157	1,091,569	1,183,293
機器設備	3,099,541	3,431,943	3,840,679
運輸設備	5,269	5,262	6,662
辦公設備	1,027	1,040	1,097
其他設備	87,786	100,274	97,682
未完工程及待驗設備	1,321,507	342,910	220,260
	<u>\$ 6,383,886</u>	<u>\$ 5,630,571</u>	<u>\$ 5,936,759</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

108年1月1日至6月30日							
成	本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
土地		\$ 657,573	\$ -	\$ -	\$ 129,026	\$ -	\$ 786,599
房屋及建築		1,894,215	42,973	-	29,998	13,828	1,981,014
機器設備		7,661,439	167,459	(58,859)	-	43,366	7,813,405
運輸設備		20,735	1,135	(921)	-	110	21,059
辦公設備		14,374	-	-	-	107	14,481
其他設備		393,369	5,430	(2,915)	-	1,941	397,825
未完工程及待驗設備		342,910	977,543	-	-	1,054	1,321,507
		<u>\$10,984,615</u>	<u>\$ 1,194,540</u>	<u>(\$ 62,695)</u>	<u>\$ 159,024</u>	<u>\$ 60,406</u>	<u>\$12,335,890</u>

		107年1月1日至6月30日					
成本	成	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
土地		\$ 516,599	\$ -	\$ -	\$ 70,487	\$ -	\$ 587,086
房屋及建築		1,904,502	8,394	(2,664)	-	13,741	1,923,973
機器設備		7,411,734	303,001	(53,205)	(664)	40,457	7,701,323
運輸設備		19,531	2,127	(691)	-	116	21,083
辦公設備		14,609	-	-	-	112	14,721
其他設備		352,023	31,176	(5,505)	-	1,804	379,498
未完工程及待驗設備		289,023	(69,379)	-	-	616	220,260
		<u>\$10,508,021</u>	<u>\$ 275,319</u>	<u>(\$ 62,065)</u>	<u>\$ 69,823</u>	<u>\$ 56,846</u>	<u>\$10,847,944</u>

		108年1月1日至6月30日					
累計折舊及減損		期初餘額	本期增加額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築		\$ 802,646	\$ 62,972	\$ -	\$ 27,499	\$ 5,740	\$ 898,857
機器設備		4,229,496	509,657	(47,084)	-	21,795	4,713,864
運輸設備		15,473	1,168	(921)	-	70	15,790
辦公設備		13,334	23	-	-	97	13,454
其他設備		293,095	18,236	(2,598)	-	1,306	310,039
		<u>\$ 5,354,044</u>	<u>\$ 592,056</u>	<u>(\$ 50,603)</u>	<u>\$ 27,499</u>	<u>\$ 29,008</u>	<u>\$ 5,952,004</u>

107年1月1日至6月30日

累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 655,949	\$ 82,882	(\$ 2,664)	\$ -	\$ 4,513	\$ 740,680
機器設備	3,362,059	524,218	(41,749)	(18)	16,134	3,860,644
運輸設備	13,058	1,535	(225)	-	53	14,421
辦公設備	13,497	26	-	-	101	13,624
其他設備	266,598	18,364	(4,297)	-	1,151	281,816
	<u>\$ 4,311,161</u>	<u>\$ 627,025</u>	<u>(\$ 48,935)</u>	<u>(\$ 18)</u>	<u>\$ 21,952</u>	<u>\$ 4,911,185</u>

3. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日自投資性不動產轉入之情形，請詳附註六（七）2. 之說明。
5. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。
6. 本集團之不動產、廠房及設備均非屬營業租賃之資產。

(六)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間介於 1 年到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作出租、轉租、頂讓或任何影響出租人所有權之行為外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之廠房及宿舍之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年6月30日	108年4月1日至6月30日
	帳面金額	折舊費用
土地	\$ 117,747	\$ 814
房屋	33,189	5,458
運輸設備(公務車)	328	123
	<u>\$ 151,264</u>	<u>\$ 6,395</u>
		108年1月1日至6月30日
		折舊費用
土地		\$ 1,626
房屋		10,408
運輸設備(公務車)		246
		<u>\$ 12,280</u>

4. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$3,780 及\$3,780。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>	
租賃負債之利息費用	\$ 112
屬短期租賃合約之費用	5,610
<u>影響當期損益之項目</u>	108年1月1日至6月30日
租賃負債之利息費用	\$ 218
屬短期租賃合約之費用	11,220

6. 本集團於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$11,353 及\$22,679。

(七) 投資性不動產

108年			
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 129,026	\$ 29,998	\$ 159,024
累計折舊及減損	—	(23,332)	(23,332)
	<u>\$ 129,026</u>	<u>\$ 6,666</u>	<u>\$ 135,692</u>
1月1日	\$ 129,026	\$ 6,666	\$ 135,692
重分類	(129,026)	(2,499)	(131,525)
折舊費用	—	(4,167)	(4,167)
6月30日	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
6月30日			
成本	\$ —	\$ —	\$ —
累計折舊及減損	—	—	—
	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
107年			
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 270,000	\$ 36,190	\$ 306,190
累計折舊及減損	—	(16,084)	(16,084)
	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 20,106</u>	<u>\$ 290,106</u>
1月1日	\$ 270,000	\$ 20,106	\$ 290,106
重分類	(70,487)	—	(70,487)
折舊費用	—	(6,032)	(6,032)
6月30日	<u>\$ 199,513</u>	<u>\$ 14,074</u>	<u>\$ 213,587</u>
6月30日			
成本	\$ 199,513	\$ 36,190	\$ 235,703
累計折舊及減損	—	(22,116)	(22,116)
	<u>\$ 199,513</u>	<u>\$ 14,074</u>	<u>\$ 213,587</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 751</u>	<u>\$ 2,640</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,778</u>	<u>\$ 3,294</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,390</u>	<u>\$ 5,391</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 4,446</u>	<u>\$ 6,569</u>

2. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部分投資性不動產轉供自用，故將其依用途轉列不動產、廠房及設備分別計\$131,525 及\$70,487。
3. 本集團持有之投資性不動產於民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$232,126 及\$313,461，係依據內政部不動產交易實價登錄資訊，以同區域同性質成交價格估算，公允價值評價技術屬第三等級。

(八) 無形資產-電腦軟體成本

1. 有關電腦軟體成本變動情形如下：

	108年	107年
1月1日	\$ 85,717	\$ 37,325
本期增加－單獨取得	2,870	5,940
本期攤銷	(26,727)	(10,146)
匯率影響數	101	50
6月30日	<u>\$ 61,961</u>	<u>\$ 33,169</u>

2. 無形資產攤銷明細如下：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 10	\$ 41
管理費用	3,161	3,952
研究發展費用	10,249	1,086
	<u>\$ 13,420</u>	<u>\$ 5,079</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 19	\$ 81
管理費用	6,238	7,901
研究發展費用	20,470	2,164
	<u>\$ 26,727</u>	<u>\$ 10,146</u>

(九) 其他金融資產及其他非流動資產

項 目	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
其他金融資產-流動：			
定期存款	<u>\$ 6,628,580</u>	<u>\$ 2,613,320</u>	<u>\$ 2,313,320</u>
其他非流動資產-其他：			
預付土地款	\$ 250,494	\$ 250,494	\$ -
預付設備款	110,897	31,611	77,259
存出保證金	201,998	178,756	13,705
長期預付租金	-	118,251	123,369
	<u>\$ 563,389</u>	<u>\$ 579,112</u>	<u>\$ 214,333</u>

1. 存出保證金提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。
 2. 本集團之長期預付租金於民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為\$832 及\$1,652。
- (十) 其他應付款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應付加工費	\$ 336,781	\$ 984,632	\$ 353,571
應付薪資	290,954	404,689	329,640
應付員工酬勞及董監酬勞	137,215	194,000	162,000
應付設備款	479,685	197,812	566,959
應付股利	1,566,284	-	1,544,493
其他應付款項	835,928	1,207,012	756,468
	<u>\$ 3,646,847</u>	<u>\$ 2,988,145</u>	<u>\$ 3,713,131</u>

(十一) 應付公司債

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
國內第四次無擔保轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 445,993
海外第三次無擔保轉換公司債	3,083,800	-	-
減：應付公司債折價	(251,684)	-	(2,943)
	2,832,116	-	443,050
減：一年內到期部分			
(表列「一年或一營業週期 內到期長期負債」)	-	-	(443,050)
	<u>\$ 2,832,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 發行總額計\$1,600,000，票面利率 0%，發行期間 2 年 8 個月，流通期間自民國 105 年 4 月 12 日至民國 107 年 12 月 12 日。本轉換公司債到期時按債券面額加計利息補償金(到期時之利息補償金為債券面額之 1.3389%)以現金一次償還。本轉換公司債於民國 105 年 4 月 12 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。截至民國 107 年 12 月 12 日止，本轉換公司債面額計\$1,600,000 已轉換為普通股 22,514 仟股。

- (3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，發行時轉換價格訂為每股新台幣 83.7 元。截至民國 107 年 12 月 12 日止，轉換價格調整為每股新台幣 65.8 元。
- (4)依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- (5)本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$35,723。截至民國 107 年 12 月 12 日止，上述「資本公積－認股權」經轉換為普通股而沖轉後餘額為\$0。經分離後主契約債務之有效利率為 1.47%。

2. 本公司發行海外第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1)發行總額計美金\$100,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 108 年 1 月 22 日至民國 111 年 1 月 22 日。除本債券已贖回、購回並經註銷或本債券持有人（以下簡稱「債券持有人」）行使轉換權利情況外，本債券於到期日，本公司將按本債券面額將本債券全數償還，到期贖回價格均將按固定匯率 30.838 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。本轉換公司債於民國 108 年 1 月 22 日於新加坡證券交易所掛牌交易。
- (2)除已提前贖回、購回並經註銷、債券持有人行使轉換權、法令規定及受託契約另行約定之停止過戶期間外，於本債券發行滿 90 日之翌日起至到期日前 10 日止或債券持有人行使賣回權之日或發行公司行使提前贖回權之日前第 5 個營業日止，債券持有人得依有關法令及受託契約之規定向本公司請求將本債券轉換為新發行之普通股。截至民國 108 年 6 月 30 日止，本轉換公司債尚未執行轉換。
- (3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整，發行時轉換價格訂為每股新台幣 83.95 元。轉換時，以債券本金乘以訂價日議定之固定匯率 30.838 為分子，再以請求轉換時之轉換價格為分母，計算出可轉換為普通股股數。

(4) 本公司賣回權規定如下：

- a. 除下列情事發生，債券持有人不得要求本公司於到期日前將其持有之債券全部或部分贖回。
 - (a) 除已被提前贖回、買回並經註銷或債券持有人行使轉換權外，債券持有人得於本債券發行日起算屆滿第二年之日，請求本公司按債券面額加計年利率 0.425% 所計算之利息補償金，且以每半年為計算基礎所得金額（即為債券面額之 100.8527%；以下簡稱「債券持有人提前贖回價格」），將持有之本債券全部或部分贖回。
 - (b) 若本公司普通股在台灣證券交易所終止上市或連續三十個營業日以上停止交易時，債券持有人得要求本公司依本債券面額加計年利率 0.425% 之利息補償金（以下簡稱「提前贖回金額」），將本債券全部而非部分贖回。
 - (c) 若本公司有本債券受託契約（以下簡稱「受託契約」）所定義之變動控制權之情事，債券持有人得要求發行公司以提前贖回金額，將持有之本債券全部而非部分贖回。
- b. 債券持有人行使前述賣回權，及本公司受理債券持有人之賣回請求，均應依照本債券受託契約約定之程序為之，本債券之債券持有人提前贖回價格及提前贖回金額將由本公司於受託契約規定之付款日以現金支付。
- c. 債券持有人提前贖回價格及提前贖回金額均將按固定匯率 30.838 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。

(5) 本公司贖回權規定如下：

- a. 本公司於本債券發行屆滿二年之翌日至到期日前，遇有公司普通股連續 30 個營業日，在台灣證券交易所之收盤價格（如遇除權或除息者，於除權或除息交易日至除權基準日之間，採用之收盤價格，應先設算為除權或除息前之價格）以當時匯率換算為美元，達本公司提前贖回金額乘以當時轉換價格（以訂價日議定之固定匯率換算為美元）再除以面額後所得之總數之 130% 以上時，本公司得依提前贖回金額贖回全部或部份本債券。
- b. 若超過 90% 之本債券已被贖回、轉換，購回或註銷，本公司得依提前贖回金額提前將尚流通在外之本債券全部贖回。

- c. 因中華民國稅務法令變更，致使本公司於發行日後因本債券而增加稅務負擔、必須支付額外之費用或增加成本時，本公司得依發行公司提前贖回金額提前依受託契約將本債券全部贖回。倘債券持有人不參與贖回，該債券持有人不得請求發行公司負擔額外之稅賦或費用。
- d. 提前贖回金額均將按固定匯率 30.838 換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金償還。
- (6) 依轉換辦法規定，本債券經本公司購回（包括由次級市場購回）、提前贖回、到期償還，或債券持有人轉換、賣回者，將予以註銷，不再發行。
- (7) 本公司於發行上述可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$246,517。本公司將非屬權益之贖回權及賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 3.335%。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	108年5月20日至115年5月20日，並按月付息，本金分期償還。	0.05%~1.30%	無	67,523
信用借款	108年5月20日至118年5月20日，並按月付息，本金分期償還。	0.05%~1.30%	無	92,596
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				-
				<u>\$ 160,119</u>

本集團截至民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日無舉借長期借款。
本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六(二十二)之說明。

(十三)退休金

1. 確定福利計劃

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$88、\$90、\$174 及\$179。
- (3) 本公司於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,655。

2. 確定提撥計劃

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於中華民國之員工。本集團之台灣公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團之中國大陸子公司依據中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。
- (3) 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$37,595、\$37,527、\$76,160 及\$71,295。

(十四)股份基礎給付-員工獎勵

1. 民國 97 年 1 月 1 日以後發行

- (1) 本公司民國 99 年度酬勞性員工認股選擇權計畫之原始認股價格以

發行日當日本公司普通股收盤價新台幣 46.95 元定之。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格依特定公式調整之。截至民國 108 年 6 月 30 日止，員工認股權之認購價格已調整為新台幣 23.20 元。發行之認股權憑證之存續期間為 10 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

- (2) 酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認股選擇權	108年		107年	
	加權平均		加權平均	
	認股權數量	行使價格	認股權數量	行使價格
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
1月1日期初流通在外認股權	429	\$ 23.20	687	\$ 24.40
本期執行認股權	(311)	23.20	-	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>118</u>	23.20	<u>687</u>	24.40
6月30日期末可執行認股權	<u>118</u>	23.20	<u>687</u>	24.40

- (3) 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為新台幣 96.70 元。

- (4) 酬勞性員工認股選擇權計畫流通在外之資訊如下：

108年6月30日					
行使價格 之範圍(元)	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使認股選擇權	
	數量 (仟單位)	加權平均預期 剩餘存續期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格(元)
\$ 23.20	118	8個月	\$ 23.20	118	\$ 23.20
107年12月31日					
行使價格 之範圍(元)	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使認股選擇權	
	數量 (仟單位)	加權平均預期 剩餘存續期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格(元)
\$ 23.20	429	1年2個月	\$ 23.20	429	\$ 23.20
107年6月30日					
行使價格 之範圍(元)	期末流通在外之認股選擇權			期末可行使認股選擇權	
	數量 (仟單位)	加權平均預期 剩餘存續期限	加權平均 行使價格(元)	數量 (仟單位)	加權平均 行使價格(元)
\$ 24.40	687	1年8個月	\$ 24.40	687	\$ 24.40

- (5) 上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與

日認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

	99年3月18日
股利率	0%
預期價格波動性	40%
無風險利率	2%
預期存續期間	10年
認股選擇權每股加權平均公平價值	11.10元~16.91元

(6)民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份基礎給付交易一權益交割產生之費用皆為\$0。

2. 本公司於民國 107 年 7 月 12 日經董事會決議通過將第九次買回之庫藏股票轉讓予員工：

(1)上開認股選擇權之基本資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	107.7.12	2,506	立即既得

(2)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	108年		107年	
	認股權數量 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)	認股權數量 (仟股)	加權平均 行使價格 (元)
認股選擇權				
1月1日期初流通在外認股權	2,506	\$ 93.37	-	\$ -
6月30日期末流通在外認股權	2,506	93.37	-	-
6月30日期末可執行認股權	2,506	93.37	-	-

(3)上開認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之 類 型	給與日	股價(元)	履 約 價格(元)	預 期 波動率	預計存續 期間(年)	無風險 利 率	每單位公 平價值(元)
庫藏股票轉 讓予員工	107.7.12	\$ 97.90	\$ 93.37	39.74%	0.05	0.11%	\$ 6.19

(4)本公司於給與日認列之酬勞成本為\$15,512。

(十五)股本

1. 民國 108 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$4,600,000(其中分別保留 20,000 仟股供認股權憑證及可轉換公司債行使認股權使用)，實收資本額則為\$3,182,492，分為 318,249 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在

外股數調節如下：(單位：仟股)

	108年	107年
1月1日	313,222	307,615
員工執行認股權	35	-
公司債轉換	-	1,283
收回股份	-	(1,806)
6月30日	313,257	307,092

2. 本公司民國108年1月1日至6月30日員工執行認股權證增加發行\$350已辦理變更登記完竣。另，截至民國108年6月30日，尚有預收股本\$7,215未完成變更登記。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		108年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供股權轉換之用	2,486	\$ 290,790
本公司	供轉讓股份予員工	2,506	233,992
		4,992	\$ 524,782
		107年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供股權轉換之用	2,486	\$ 290,790
本公司	供轉讓股份予員工	2,506	233,992
		4,992	\$ 524,782
		107年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供股權轉換之用	9,093	\$ 879,559
本公司	供轉讓股份予員工	1,806	168,310
		10,899	\$ 1,047,869

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工及供股權轉換之用所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及

股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)本公司於民國 104 年 12 月 24 日經董事會決議買回 20,000 仟股之本公司股份轉讓予員工，並依據相關規定辦理，另於民國 105 年 2 月 16 日經董事會決議變更買回股份目的供股權轉換之用，截至民國 108 年 6 月 30 日止，已買回股份 20,000 仟股，並已供股權轉換 20,000 仟股。

(6)本公司為維護公司信用及股東權益，於民國 106 年 11 月 1 日經董事會決議買回 5,000 仟股之本公司股份，並依據相關規定辦理，另於民國 106 年 12 月 21 日經董事會決議變更買回股份目的供股權轉換之用，截至民國 108 年 6 月 30 日止，已買回股份 5,000 仟股，並已供股權轉換 2,514 仟股。

(7)本公司於民國 107 年 6 月 11 日經董事會決議買回 5,000 仟股之本公司股份轉讓予員工，並依據相關規定辦理，截至民國 108 年 6 月 30 日止，已買回股份 2,506 仟股。

(8)本公司庫藏股票轉讓予員工之情形，請參閱附註六(十四)之說明。

(十六)資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	108年					
	發行溢價	庫藏 股票交易	員工 認股權	認股權	受贈 資產	合計
1月1日	\$3,651,766	\$187,037	\$20,763	\$ -	\$ -	\$3,859,566
員工執行認股權	3,942	-	(3,480)	-	-	462
因受領贈與產生者	-	-	-	-	1,245	1,245
資本公積配發現金	(783,142)	-	-	-	-	(783,142)
可轉換公司債之轉換權	-	-	-	246,517	-	246,517
6月30日	<u>\$2,872,566</u>	<u>\$187,037</u>	<u>\$17,283</u>	<u>\$246,517</u>	<u>\$1,245</u>	<u>\$3,324,648</u>

	107年				
	庫藏		員工		合計
	發行溢價	股票交易	認股權	認股權	
1月1日	\$ 3,781,674	\$ 188,623	\$ 8,137	\$ 11,809	\$ 3,990,243
可轉換公司債之轉換權	(1,389)	(248)	-	(1,983)	(3,620)
6月30日	<u>\$ 3,780,285</u>	<u>\$ 188,375</u>	<u>\$ 8,137</u>	<u>\$ 9,826</u>	<u>\$ 3,986,623</u>

2. 民國 108 年 6 月 18 日經股東會決議以資本公積分派現金股利 \$ 783,142(每股新台幣 2.5 元)。

3. 有關資本公積－認股權，請參閱附註六(十一)之說明。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除依法提撥應納營利事業所得稅，彌補以往年度虧損外，應提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會視當年度資金狀況及經濟發展，擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司之股利政策如下：本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求。就累積可分配盈餘擬定盈餘分配案，並提請股東會決議，其中現金股利不得低於股利總額之百分之五，但現金股利若每股低於 0.1 元得不予發放，改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積已達實收資本額之 25%為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 民國 107 年度認列為分配與業主之股利為\$1,544,493(每股新台幣 5 元)。民國 108 年 6 月 18 日經股東會決議對民國 107 年度之盈餘分派每股普通股現金股利新台幣 2.5 元，股利總計\$783,142。民國 107 年度之盈餘尚未實際配發。

(十八) 其他權益項目

108年			
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ -	(\$ 303,446)	(\$ 303,446)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	69,072	69,072
6月30日	\$ -	(\$ 234,374)	(\$ 234,374)
107年			
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 16,500	(\$ 228,754)	(\$ 212,254)
評價調整轉出至保留盈餘	(16,500)	-	(16,500)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	63,805	63,805
6月30日	\$ -	(\$ 164,949)	(\$ 164,949)

(十九) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
	收入	收入
台灣	\$ 328,797	\$ 372,231
中國	1,998,914	1,041,463
其他亞洲地區	319,322	257,786
歐美地區	2,008,275	3,282,252
	<u>\$ 4,655,308</u>	<u>\$ 4,953,732</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
	收入	收入
台灣	\$ 665,056	\$ 719,095
中國	3,164,474	2,381,914
其他亞洲地區	541,828	524,013
歐美地區	4,624,680	6,791,938
	<u>\$ 8,996,038</u>	<u>\$ 10,416,960</u>

(二十) 其他收入

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 36,127	\$ 14,732
其他利息收入	<u>12,459</u>	<u>16,355</u>
利息收入合計	48,586	31,087
租金收入	808	2,683
其他收入－其他	<u>42,068</u>	<u>24,431</u>
	<u>\$ 91,462</u>	<u>\$ 58,201</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 63,243	\$ 28,310
其他利息收入	<u>16,316</u>	<u>31,039</u>
利息收入合計	79,559	59,349
租金收入	3,475	5,471
其他收入－其他	<u>108,238</u>	<u>35,103</u>
	<u>\$ 191,272</u>	<u>\$ 99,923</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 4,434)	(\$ 4,918)
外幣兌換利益	54,765	129,682
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產/負債淨損失	(2,278)	(13,582)
其他	<u>(1,612)</u>	<u>(3,198)</u>
	<u>\$ 46,441</u>	<u>\$ 107,984</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 6,346)	(\$ 6,509)
外幣兌換利益	15,358	56,871
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產/負債淨利益	15,016	5,683
其他	<u>(4,480)</u>	<u>(7,869)</u>
	<u>\$ 19,548</u>	<u>\$ 48,176</u>

(二十二) 財務成本

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 6	\$ -
轉換公司債	23,482	1,626
押金設算息	14	14
租賃負債利息	112	-
	<u>\$ 23,614</u>	<u>\$ 1,640</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 6	\$ -
轉換公司債	41,529	3,578
押金設算息	30	29
租賃負債利息	218	-
	<u>\$ 41,783</u>	<u>\$ 3,607</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 772,550	\$ 711,238
不動產、廠房及設備折舊費用	294,777	315,231
使用權資產折舊費用	6,395	-
投資性不動產折舊費用	1,667	3,016
無形資產攤銷費用	13,420	5,079
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 1,465,738	\$ 1,468,475
不動產、廠房及設備折舊費用	592,056	627,025
使用權資產折舊費用	12,280	-
投資性不動產折舊費用	4,167	6,032
無形資產攤銷費用	26,727	10,146

(二十四) 員工福利費用

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 669,131	\$ 605,903
勞健保費用	33,587	34,366
退休金費用	37,683	37,617
其他用人費用	32,149	33,352
	<u>\$ 772,550</u>	<u>\$ 711,238</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 1,258,599	\$ 1,261,409
勞健保費用	72,429	70,334
退休金費用	76,334	71,474
其他用人費用	58,376	65,258
	<u>\$ 1,465,738</u>	<u>\$ 1,468,475</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應依當年度獲利狀況，以不低於 1%為員工酬勞，及不高於 2%為董事、監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。
2. 本公司民國108年及107年4月1日至6月30日暨108年及107年1月1日至6月30日員工酬勞估列金額分別為\$21,500、\$23,250、\$43,000及\$46,500；董監酬勞估列金額分別為\$4,465、\$3,750、\$8,215及\$7,500，前述金額帳列薪資費用。民國108年1月1日至6月30日係依截至當期止之獲利狀況，分別以一定比例估列。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。民國 107 年度員工酬勞尚未實際發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 66,968	\$ 21,635
未分配盈餘加徵	75,928	114,275
以前年度所得稅高估數	(29,962)	(12,293)
當期所得稅總額	112,934	123,617
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(22,487)	30,411
遞延所得稅總額	(22,487)	30,411
所得稅費用	\$ 90,447	\$ 154,028
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 114,372	\$ 50,909
未分配盈餘加徵	75,928	114,275
以前年度所得稅高估數	(29,962)	(12,010)
當期所得稅總額	160,338	153,174
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(94,649)	(29,191)
稅率改變之影響	-	96,836
遞延所得稅總額	(94,649)	67,645
所得稅費用	\$ 65,689	\$ 220,819

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六)每股盈餘

普通股每股盈餘

108年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 239,983	\$ 0.77
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 239,983	313,499
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權	-	118
員工酬勞	-	282
可轉換公司債	18,529	36,734
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 258,512	\$ 0.74
107年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 145,764	\$ 0.47
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 145,764	308,302
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權	-	519
員工酬勞	-	277
可轉換公司債	1,311	6,368
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 147,075	\$ 0.47

108年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 355,088	313,394	\$ 1.13
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 355,088	313,394	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	215	
員工酬勞	-	833	
可轉換公司債	18,540	32,472	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 373,628	346,914	\$ 1.08
107年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 391,696	308,294	\$ 1.27
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 391,696	308,294	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	519	
員工酬勞	-	733	
可轉換公司債	2,863	6,908	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 394,559	316,454	\$ 1.25

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備 (含預付設備款)	\$ 1,273,826	\$ 311,489
加：期初其他應付款	197,812	1,000,496
減：期末其他應付款	(479,685)	(566,959)
本期支付現金	<u>\$ 991,953</u>	<u>\$ 745,026</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ 1,566,284	\$ 1,544,493
可轉換公司債轉換成股本及資本公積	-	88,823
	<u>\$ 1,566,284</u>	<u>\$ 1,633,316</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	108年			
	租賃負債	應付公司債	長期借款	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 40,439	\$ -	\$ -	\$ 40,439
籌資現金流量之變動	(11,241)	3,069,952	160,119	3,218,830
租賃負債增加	3,780	-	-	3,780
應付公司債折價攤銷	-	41,529	-	41,529
可轉換公司債之轉換權	-	(246,517)	-	(246,517)
可轉換公司債之賣回權	-	(32,848)	-	(32,848)
匯率變動之影響	(42)	-	-	(42)
6月30日	<u>\$ 32,936</u>	<u>\$2,832,116</u>	<u>\$ 160,119</u>	<u>\$ 3,025,171</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無此情事。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 22,262	\$ 14,804
退職後福利	47	48
	<u>\$ 22,309</u>	<u>\$ 14,852</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 46,242	\$ 43,720
退職後福利	94	93
	<u>\$ 46,336</u>	<u>\$ 43,813</u>

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	
存出保證金 (表列「其他非流動 資產—其他」)	<u>\$ 190,229</u>	<u>\$ 166,996</u>	<u>\$ -</u>	土地押標保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團因借款及預售遠期外匯等而開立之保證票據分別為 \$925,172、\$1,064,844 及 \$1,069,762。
- (二) 截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團為進口機器設備等已開立未使用信用狀分別為 \$0、\$0 及 \$7,375。
- (三) 截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團已簽約之未完工程及預付設備款購買總價款分別為 \$4,510,933、\$2,433,616 及 \$564,685，尚未認列金額分別為 \$3,256,019、\$1,802,407 及 \$267,233。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務總額之計算為合併資產負債表所列報之「流動及非流動負債」。

本集團於民國 108 年度之策略維持與民國 107 年度相同，均致力平衡整

體資本結構。於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
總負債	\$ 10,519,930	\$ 8,423,025	\$ 7,756,939
總資產	\$ 28,834,460	\$ 27,624,702	\$ 24,448,868
負債資本比率	36	30	32

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 1,100,790	\$ 420,398	\$ 1,728,365
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 6,837,138	\$ 7,392,184	\$ 6,029,145
應收帳款	4,097,385	6,818,722	4,340,946
其他應收款	67,304	39,486	50,024
存出保證金	201,998	178,756	13,705
其他金融資產	6,628,580	2,613,320	2,313,320
	<u>\$ 17,832,405</u>	<u>\$ 17,042,468</u>	<u>\$ 12,747,140</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 2,546
指定透過損益按公允價值衡量之金融負債	14,494	-	-
	<u>\$ 14,494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,546</u>
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 2,690,036	\$ 4,077,918	\$ 2,650,709
其他應付款	3,646,847	2,988,145	3,713,131
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	2,832,116	-	443,050
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	160,119	-	-
存入保證金	59,493	11,385	22,880
	<u>\$ 9,388,611</u>	<u>\$ 7,077,448</u>	<u>\$ 6,829,770</u>
租賃負債	<u>\$ 32,936</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務處按照董事會核准之政策執行，透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請參閱附註六(二)。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	108		年	6	月	30	日
				帳面金額	敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率		(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金：新台幣	\$ 260,668	31.0720	\$	8,099,476	1%	\$ 80,995	\$
美金：人民幣	106,350	6.8747		3,304,507	1%	33,045	
金融負債							
貨幣性項目							
美金：新台幣	134,011	31.0720		4,163,990	1%	(41,640)	
美金：人民幣	94,199	6.8747		2,926,951	1%	(29,270)	
	107		年	12	月	31	日
				帳面金額	敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率		(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金：新台幣	\$ 331,454	30.733	\$	10,186,576	1%	\$ 101,866	\$
美金：人民幣	228,320	6.8632		7,016,959	1%	70,170	
金融負債							
貨幣性項目							
美金：新台幣	218,399	30.733		6,712,056	1%	(67,121)	
美金：人民幣	128,034	6.8632		3,934,869	1%	(39,349)	

		107	年	6	月	30	日
				帳面金額	敏感度分析		
		外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$	208,942	30.5000	\$ 6,372,731	1%	\$ 63,727	\$ -
美金：人民幣		57,195	6.6166	1,744,448	1%	17,444	-
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣		71,610	30.5000	2,184,105	1%	(21,841)	-
美金：人民幣		89,148	6.6166	2,719,014	1%	(27,190)	-

- E. 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$54,765、\$129,682、\$15,358 及\$56,871。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。惟本集團業已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團發行之債務類商品係屬嵌入轉換權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，經評估無重大之利率變動造成之現金流量風險。
- B. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率之借款主要為新台幣計價。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當本集團合約款項因預期無法收回而轉列催收款，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>108年6月30日</u>						
帳面價值總額	\$ 2,451,633	\$ 19,936	\$ 1,515,231	\$ 31,062	\$ 80,414	\$ 4,098,276
備抵銷貨	(288)	-	-	-	-	(288)
帳面價值	<u>\$ 2,451,345</u>	<u>\$ 19,936</u>	<u>\$ 1,515,231</u>	<u>\$ 31,062</u>	<u>\$ 80,414</u>	<u>\$ 4,097,988</u>
預期損失率	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	
備抵損失	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 603</u>
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>107年12月31日</u>						
帳面價值總額	\$ 4,578,593	\$ 333,808	\$ 1,657,437	\$ 38,625	\$ 261,690	\$ 6,870,153
備抵銷貨	(50,230)	-	-	-	-	(50,230)
帳面價值	<u>\$ 4,528,363</u>	<u>\$ 333,808</u>	<u>\$ 1,657,437</u>	<u>\$ 38,625</u>	<u>\$ 261,690</u>	<u>\$ 6,819,923</u>
預期損失率	0.01%	0.02%	0.03%	0.01%	0.02%	
備抵損失	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 1,201</u>
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>107年6月30日</u>						
帳面價值總額	\$ 3,353,959	\$ 83,088	\$ 304,012	\$ 76,058	\$ 526,215	\$ 4,343,332
備抵銷貨	(306)	-	-	-	-	(306)
帳面價值	<u>\$ 3,353,653</u>	<u>\$ 83,088</u>	<u>\$ 304,012</u>	<u>\$ 76,058</u>	<u>\$ 526,215</u>	<u>\$ 4,343,026</u>
預期損失率	0.01%	0.10%	0.51%	0.01%	0.01%	
備抵損失	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 2,080</u>

本集團按交易對象之股票流通性、實收資本額、流動比率及負債比率區分應收帳款評估群組。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 1,201
減損損失迴轉	(599)
匯率影響數	1
6月30日	<u>\$ 603</u>

	107年
	<u>應收帳款</u>
1月1日_IAS 39	\$ -
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	-
提列減損損失	2,084
匯率影響數	(4)
6月30日	<u>\$ 2,080</u>

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失迴轉及減損損失提列分別為\$599 及\$2,084。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務處予以彙總。集團財務處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、結構型存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$14,565,048、\$10,424,914 及\$10,069,401，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
108年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 2,690,036	\$ -	\$ -
其他應付款	3,646,847	-	-
租賃負債	19,280	7,120	7,619
應付公司債	-	-	3,083,800
長期借款	80	80	160,425
衍生金融負債：			
轉換公司債賣回權	14,494	-	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
107年12月31日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 4,077,918	\$ -	\$ -
其他應付款	2,988,145	-	-
	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
107年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 2,650,709	\$ -	\$ -
其他應付款	3,713,131	-	-
應付公司債	445,993	-	-

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之部分衍生工具等的公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請參閱附註六(七)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動、存出保證金(表列「其他非流動資產－其他」)、應付帳款、其他應付款、租賃負債、應付公司債、長期借款及存入保證金(表列「其他非流動負債」)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 16,047	\$ -	\$ -	\$ 16,047
結構型定期存單	-	1,084,743	-	1,084,743
	<u>\$ 16,047</u>	<u>\$1,084,743</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,100,790</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,494</u>	<u>\$ 14,494</u>
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 17,383	\$ -	\$ -	\$ 17,383
結構型定期存單	-	403,015	-	403,015
	<u>\$ 17,383</u>	<u>\$ 403,015</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 420,398</u>

107年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 22,806	\$ -	\$ -	\$ 22,806
結構型定期存單	-	1,705,559	-	1,705,559
	<u>\$ 22,806</u>	<u>\$1,705,559</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,728,365</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,546	\$ -	\$ 2,546

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>
市場報價	收盤價

B. 結構型定期存單之評價係參考交易對手提供之產品收益計算方式得出。

C. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期外匯匯率評價。

D. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)9.說明。

5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	108年	
	衍生工具	
1月1日	\$	-
本期發行		32,848
認列於損益之利益或損失(註)	(	18,354)
6月30日	\$	14,494
期末持有資產及負債之包含於損益之未實現利益或損失變動數(註)	(\$	18,354)

註：帳列營業外收入及支出。

7. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債	\$ 14,494	二元樹可轉換評價模型	股價波動率	38.71%~39.84%	股價波動率愈高，公允價值愈低

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	108年6月30日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債						
混合工具	股價波動率	±5%	\$ 311	(\$ 621)	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表六。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註六(二)及附註十二(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表七。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表八。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表九。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表十。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司係從事軟式印刷電路板等相關產品之製造、研發及買賣等業務，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅後淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。

(三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團財務報告內之資產及負債採一致之衡量方式。

台郡科技股份有限公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註9)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註8)	備註
0	台郡科技股份有限 公司	淳華科技(昆山)有 限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 985,385	\$ 915,727	\$ -	1.1	註4	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,831,453	\$ 7,325,812	-
0	台郡科技股份有限 公司	郡昆科技(蘇州)有 限公司	其他應收 款-關係人	是	985,385	915,727	-	1.1	註4	-	營運週轉	-	-	-	1,831,453	7,325,812	-

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉…等。

註7：依本公司資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限，並不得超過本公司最近
期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十；屬短期融通資金之必要者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之十。

註8：依本公司資金貸與他人作業程序，本公司總貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值的百分之四十。

註9：期末資金貸與餘額截至資產負債表日董事會通過之資金貸與額度。

註10：依本公司資金貸與他人作業程序規定，本公司直接及間接持有表決權股份百分之百國外公司間從事資金貸與，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之八十為限。

台郡科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
郡豐投資股份有限公司	永昕生物醫藥股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	374,000	\$ 7,947	註5	\$ 7,947	-
郡豐投資股份有限公司	益安生醫股份有限公司(股票)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	98,302	8,100	註5	8,100	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：持股比例未達5%，故不予揭露。

台郡科技股份有限公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國108年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及		交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入 (註3)		賣出 (註3)				期 末	
	名稱 (註1)	帳列科目			股數	金 額	股數	金 額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金 額
台郡科技股份有限公司	股票	採用權益法 之投資	BOOM BUSINESS LIMITED	子公司	20,000,000	\$ 606,024	15,000,000	\$ 458,436	-	\$ -	\$ -	\$ -	35,000,000	\$ 1,064,460

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

台郡科技股份有限公司
 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國108年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

取得不動產之							交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考	取得目的及	其他約定
公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	所有人	關係	移轉日期	金額	依據	使用情形	事項
台郡科技股份有限公司	房屋及建築	108年3月11日	\$ 777,000	\$ 740	利晉工程股份有限公司	非關係人	-	-	-	\$ -	比價及議價	興建廠房	無

註1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

台郡科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	（銷貨）	(\$ 818,098)	9	月結後180天	註1	註1	\$ 812,608	17	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	本公司	進貨	818,098	10	月結後180天	註1	註1	(812,608)	20	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	（銷貨）	(818,098)	10	月結後180天	註3	註3	812,608	20	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	進貨	818,098	10	月結後180天	註3	註3	(812,608)	20	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	（銷貨）	(818,098)	10	月結後180天	註4	註4	812,608	20	註7
淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	進貨	818,098	18	月結後180天	註4	註4	(812,608)	27	註7
淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	（銷貨）	(7,036,657)	98	月結後90天	註5	註5	3,239,921	96	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	進貨	7,036,657	90	月結後90天	註5	註5	(3,239,921)	80	註7
CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	（銷貨）	(7,036,657)	90	月結後90天	註6	註6	3,239,921	80	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	進貨	7,036,657	90	月結後90天	註6	註6	(3,239,921)	80	註7
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	本公司	（銷貨）	(7,036,657)	90	月結後90天	註2	註2	3,239,921	80	註7
台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	進貨	7,036,657	90	月結後90天	註2	註2	(3,239,921)	88	註7

註1：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45~120天。

註2：本公司向關係人之進貨價格係依一般交易價格辦理，付款條件約為月結後90天，一般廠商則約為月結後60~90天。

註3：GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後180天。

註4：CHAMPION BEYOND LIMITED對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後180天。

註5：淳華科技(昆山)有限公司對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後90天。

註6：CHAMPION BEYOND LIMITED對GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.之銷售，收款條件約為月結後90天。

	台郡科技股份有限公司 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上 民國108年1月1日至6月30日	
附表五		單位：新台幣仟元
		(除特別註明者外)

註7：該進(銷)貨金額包含本公司透過第三地境外公司銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國108年1月1日至6月30日已消除之金額為\$818, 098。

台郡科技股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	應收帳款 \$ 812,608	1.60	-	-	\$ 253,035	-
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	應收帳款 812,608	1.60	-	-	253,035	-
CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	應收帳款 812,608	1.60	-	-	253,035	-
淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	孫公司	應收帳款 3,239,921	2.94	-	-	1,027,058	-
CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	孫公司	應收帳款 3,239,921	2.94	-	-	1,027,058	-
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	本公司	應收帳款 3,239,921	2.94	-	-	1,027,058	-
台郡科技股份有限公司	FOREVER MASTER LIMITED	孫公司	其他應收款 502,129	-	-	-	-	-
FOREVER MASTER LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	孫公司	其他應收款 502,129	-	-	-	-	-

台郡科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

茲業列母公司與子公司及各子公司間交易金額達新台幣1億元或母公司實收資本額20%以上者往來情形如下：

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	1	銷貨	\$ 818,098	註4	9
0	台郡科技股份有限公司	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	1	應收帳款	812,608	註4	3
0	台郡科技股份有限公司	FOREVER MASTER LIMITED	1	其他應收款	502,129	註10	2
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	銷貨	818,098	註6	9
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	應收帳款	812,608	註6	3
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	2	銷貨	7,036,657	註5	78
1	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	台郡科技股份有限公司	2	應收帳款	3,239,921	註5	11
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	3	銷貨	818,098	註7	9
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	3	應收帳款	812,608	註7	3
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	3	銷貨	7,036,657	註8	78
2	CHAMPION BEYOND LIMITED	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	3	應收帳款	3,239,921	註8	11
3	淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	銷貨	7,036,657	註9	78
3	淳華科技(昆山)有限公司	CHAMPION BEYOND LIMITED	3	應收帳款	3,239,921	註9	11
4	FOREVER MASTER LIMITED	淳華科技(昆山)有限公司	3	其他應收款	502,129	註11	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本公司銷售予關係人之交易，在製品交易價格係依雙方約定，因無類似交易對象，故與一般交易無從比較；銷售原物料之交易價格係依本公司成本加成出售。收款條件約為月結後180天，一般客戶則約為月結後45-120天。

註5：本公司向關係人之進貨價格係依一般交易價格辦理，付款條件約為月結後90天，一般廠商則約為月結後60-90天。

註6：GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後180天。

註7：CHAMPION BEYOND LIMITED對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為月結後180天。

註8：CHAMPION BEYOND LIMITED對GRANDPLUS ENTERPRISES LTD. 之銷售，收款條件約為月結後90天。

註9：淳華科技(昆山)有限公司對CHAMPION BEYOND LIMITED之銷售，收款條件約為月結後90天。

註10：本公司對FOREVER MASTER LIMITED之銷售，收款條件約為貨到後180天。

註11：FOREVER MASTER LIMITED對淳華科技(昆山)有限公司之銷售，收款條件約為貨到後180天。

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

台郡科技股份有限公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國108年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期		本期認列之投資
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	備註
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT INC.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	\$ 975,567	\$ 975,567	50,000	100	\$ 3,839,451	(\$ 108,003)	(\$ 37,982)	
台郡科技股份有限公司	UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	英屬維京群島	各項事業之轉投資	39,711	468,199	50,000	100	1,261,629	(38,333)	(13,872)	
台郡科技股份有限公司	郡豐投資股份有限公司	台灣	各項事業之轉投資	50,000	50,000	5,000,000	100	30,898	(2,463)	(2,463)	
台郡科技股份有限公司	BOOM BUSINESS LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	1,064,460	606,024	35,000,000	100	1,102,444	(15,131)	(15,131)	
台郡科技股份有限公司	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	美國	從事市場行銷支援客戶及技術服務等業務	7,282	-	-	100	8,768	(140)	832	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	62,001	62,001	1,880,578	100	387	(52)	(52)	
FLEXIUM INTERCONNECT INC.	SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	各項事業之轉投資	859,357	859,357	28,010,000	100	3,808,879	(108,499)	(108,499)	
UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.	FLEXIUM INTERCONNECT AMERICA LLC.	美國	從事市場行銷支援客戶及技術服務等業務	-	7,282	-	100	-	(140)	(972)	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHOSEN GLORY LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	-	-	-	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	CHAMPION BEYOND LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	66	18	18	
GRANDPLUS ENTERPRISES LTD.	FOREVER MASTER LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	-	-	-	100	18	1	1	
BOOM BUSINESS LIMITED	CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED	薩摩亞	各項事業之轉投資	1,064,460	606,024	35,000,000	100	1,102,444	(15,131)	(15,131)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本期認列之投資損益含未實現利益沖銷數。

台郡科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
					匯出	收回						匯回投資收益	備註	
淳華科技(昆山)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	\$ 985,321	2	\$ 1,362,476	\$ -	\$ -	\$ 1,362,476	(\$ 145,844)	100	(\$ 145,844)	\$ 5,099,536	\$ -	註2、4	
郡昆科技(蘇州)有限公司	柔性線路板等新型電子原器件之研發、製造及銷售等業務	1,087,520	2	1,087,520	-	-	1,087,520	(15,131)	100	(15,131)	1,102,444	-	註2、5	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示，係依財務報告日之美金匯率31.07元換算為新臺幣。

註4：係透過FLEXIUM INTERCONNECT INC.、SUCCESS GLORY INVESTMENTS LTD.及UFLEX TECHNOLOGY CO., LTD.轉投資。

註5：係透過BOOM BUSINESS LIMITED及CLEAR SUCCESS GLOBAL LIMITED轉投資。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額	
	經濟部投審會核准投資金額	經濟部投審會核准投資金額	經濟部投審會核准投資金額	經濟部投審會核准投資金額
台郡科技股份有限公司	\$ 2,449,996	\$ 2,484,840	\$ -	\$ -

註：依據經濟部民國97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得營運總部營運範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

台郡科技股份有限公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國108年1月1日至6月30日

附表十

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息		
淳華科技(昆山)有限公司	(\$ 7,036,657)	90	\$ -	-	(\$ 3,239,921)	88	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	其他費用	60,864
	818,098	9			812,608	17							其他應收款	502,129
													其他應付款	598

註：本公司透過第三地境外公司銷貨予子公司淳華科技(昆山)之相關去料加工所產生之銷貨收入(原物料及在製品銷售)
及營業成本(商品進貨)予以沖轉，民國108年1月1日至6月30日已消除之金額為\$818,098。